

若年無業者の実像

——経歴・スキル・意識

本田 由紀

(東京大学助教授)

堀田 聡子

(東京大学助手)

「ニート」問題への関心が高まっている一方で、彼らがどのような存在なのかについて、代表性のあるデータに基づく詳細な分析はほとんど存在しない。このままでは、「ニート」が何らかの抜本的支援策を必要としているとしても、彼らの実像に即した効力ある対策を講じることは不可能である。本稿では、「ニート」の内部には相互に異質な複数の層が含まれているのではないか、という仮説に基づき、厳密なサンプリング手法を適用して収集された大規模調査データの中の独身無業者サンプルを典型・非典型就労者と比較することにより、無業者全体および無業者内部の類型の特徴を抽出する。分析においては、無業者の経歴の特徴として①家庭、②学校教育、③仕事、④ソーシャル・ネットワークという4つの側面を、また無業者のスキルと意識の特徴として①生活スキル、②性向、③悩み、④自立意識、⑤現在の生活と将来に対する考え方という5つの側面に注目する。これらの側面についてクロス分析・平均値の比較および多変量解析を用いた分析を行った結果、就業への積極性や現在の活動内容の活発さの度合いに関して、無業者内には本稿で用いた類型に即してかなりのグラデーションが存在すること、そして「ニート」と定義される層の一部と失業者、非典型就労者の間には類似する傾向がみられることが明らかになった。ここから本稿は、「ニート」に含まれる多様な層を切り分けた上での支援策が必要であると結論する。

目次

- I 「ニート」への注目と実像の不明確さ
- II 無業者内部の多様性——類型化と各類型の基本属性
- III 無業者の経歴上の特徴
- IV 無業者のスキルと意識
- V 若年無業者への支援の課題

I 「ニート」への注目と実像の不明確さ

日本では2004年から2005年にかけて、「ニート」(NEET, Not in Education, Employment or Training)への注目が急激に高まった。そのきっかけとなったのは2004年7月に刊行された玄田有史・曲沼美恵『ニート——フリーターでもなく

失業者でもなく』(幻冬舎)である。同年9月に厚生労働省が『労働経済白書』で若年無業者数を52万人と発表したことも大きく報道された¹⁾。2005年3月には内閣府の「青少年の就労に関する研究会」が、『労働経済白書』とは異なる定義に基づいて「就業構造基本調査」の特別集計により「ニート」数の推計を85万人と発表し、やはり大きな話題を呼んだ。同年5月には自由民主党が「ニート・フリーター等」対策合同部会を設置、6月には文科相が中央教育審議会に「ニート」対策を諮問した。2005年10月6日開催の第9回若者自立・挑戦戦略会議における提出資料「『若者の自立・挑戦のためのアクションプラン』の強化」では、2006年度のプランとして「地域の相談体

制充実等によるニート対策の強化」が大項目のひとつとして掲げられている。

このように2004年から2005年にかけて「ニート」問題への関心はにわかに盛り上がりを見せたが、マスコミ等では「ニート」を自信や対人能力を欠いた消極的な存在として定義することが多く、「ニート」は「ひきこもり」的なイメージで語られることが多い(本田・内藤・後藤 2006)。他方で、「ニート」とはどのような存在なのかについて、代表性のあるデータを用いた詳細な分析はほとんど存在しない。「ニート」に関する既存の文献は、政府統計などを用いて「ニート」数やその構成(年齢・性別・学歴等)を推計するもの(小杉・堀 2003b, 小杉 2004, 労働政策研究・研修機構 2005, 玄田 2005, 太田 2005)や、限られた数の事例への聞き取り調査(小杉・堀 2003a, 労働政策研究・研修機構 2004, 堀 2004, 小杉編 2005)ないし「ニート」支援機関等からの実践報告等(二神 2005)に限定されている。玄田・曲沼(2004)は調査データに基づく知見を提示しているが、この調査はインターネットのモニター登録者を対象としており、サンプルの偏りという問題を含む。

このように「ニート」に関する情報が不十分な状態のままで、「ニート」を若者の意識や家庭のあり方に還元して捉える議論が横行していることは大きな問題である。このままでは、仮に「ニート」が何らかの抜本的支援策を必要としているとしても、彼らの実像に即した効力ある対策を講じることが不可能である。

特に本稿が検討したい仮説は、「ニート」と定義される若者の中には相互にかなり異なる複数の層が含まれており、それらの層はそれぞれ異なる対策を必要としているのではないかと、ということである。もしそうであるならば、「ニート」全体に一面的な特徴づけを与えるような記述は誤りであるし、「ニート」という概念そのものが若者の現実を正確に把握する上で問題が多いということになる。

こうした問題意識に基づき、本稿は、包括的な内容の大規模調査データを利用して、「ニート」がどのような若者であるのかについて具体的な肉

付けを与えることを試みる。なお、「ニート」という言葉には「無気力な若者」という否定的なイメージが強固に随伴している現状を鑑みて、以下の本稿ではできる限り「ニート」という言葉は用いず、代わりに「若年無業者」という言葉を用いる。使用する調査データは、全国の15~30歳の若者を対象として内閣府が2005年1~2月に実施した「青少年の社会的自立に関する意識調査」(以下「自立調査」と略記)の結果である。この調査は、層化二段階抽出法によりサンプリングされた全国の15~30歳の若者7500名に対して実施され、4091名からの回収を得ている。本稿が注目するのは、その中に含まれている157名(全サンプルの3.8%)の独身無業者サンプルである。「自立調査」では若者の保護者に対しても質問紙を配布しているが、以下の分析では主に若者自身が回答した調査票の項目を用い、一部について保護者の回答をも参照する。

このデータの利点は、無業者とそれ以外の若者に対して共通の質問項目が多数設けられているため、両者の比較を通じて無業の若者の特徴を計量的に把握できることにある。他方でこのデータの限界は、31歳以上のサンプルが含まれていないこと、無業者サンプルが157名にすぎないことである。それでもなお、このデータは若年無業者に関して現時点ではもっとも信頼性が高く、かつきわめて豊富な情報を含むデータであることは確実である。

なお、同じデータを用いて若年無業者に関する分析を加えた先行研究として、本田(2005)および堀田(2005)がある。しかしこれらの分析は主にクロス分析や平均値の比較などの方法を用いた基礎的なものに限定されており、多様な要因をコントロールした上で若年無業者やその中の各類型の特徴を取り出す上では不十分な段階に留まっている。本稿は、上記の研究を土台としながらも、それに多変量解析によるさらなる分析を追加することにより、若年無業者の多様性をより詳細かつ精密に抽出することを試みるものである。

以下ではⅡにおいて無業者内部の多様性を把握するための類型を設定し、各類型の基本属性を示す。Ⅲでは無業者の過去の経歴に関する特徴を検

討する。Ⅳでは無業者の意識やスキルの特徴を有職者と比較しながら検討する。これらを踏まえてⅤでは無業者ないし「ニート」の特徴を改めて集約するとともに、彼らに対する支援策について提言を行う²⁾。

Ⅱ 無業者内部の多様性——類型化と各類型の基本属性

今回分析対象とする独身無業者とは、「自立調査」で「現在の状況」をたずねた質問において「(上記以外で)無職(家事手伝い含む)」という選択肢に○をつけた者から有配偶者を除外した者を指す。この選択肢における「上記」とは、有職者と専業主婦・主夫および学生・生徒を意味する。また「(家事手伝い含む)」とされていることから、ここでの独身無業者とは、先述の内閣府「青少年の就労に関する研究会」による定義と同様に「家事」従事者を含んでおり、それを除外している厚生労働省『労働経済白書』の定義とは異なる。本稿が独身無業者に「家事」従事者を含めている理由は、仕事をしていない現状を「家事」をしていると表現する若年無業者が、特に女性について少なくないことに留意したためである。

分析に際しては、まず就業への積極性から独身無業者を3つの類型に分類した。第1に、無業者の現状に関する質問に対して「求職活動中」もしくは「独立や開業に向けて準備中」と回答した者を、「求職型」とした。第2に、上記を除く無業者の中で「就職についての考え」を問う質問に対して「希望と違う仕事であっても働きたい」もしくは「希望の仕事があれば働きたい」と回答した者を、就業希望をもちながら求職活動は行っていない「非求職型」とした。第3に、上記以外の無業者を、就業希望を表明していない「非希望型」とした。この類型は、内閣府「青少年の就労に関する研究会」における分類(内閣府政策統括官(共生社会政策担当)2005b)を踏襲している。このような手続きで分類した結果、「自立調査」の独身無業者157名中、求職型は67名(42.7%)、非求職型は58名(36.9%)、非希望型は32名(20.4%)となった。全サンプルに占める比率は順に1.6%、1.4%、0.8%である。

ちなみに、先述の内閣府「青少年の就労に関する研究会」における「就業構造基本調査」の特別集計による推計結果では、同比率は順に3.8%、1.3%、1.2%であり、今回用いる「自立調査」データにおいては無業者全体の比率および特に求職型の比率が低い。この相違は、内閣府推計の対象者の年齢層が15~34歳であるのに対し、「自立調査」データでは対象者の年齢上限が30歳であり、求職型の年齢分布は若年者の中でも高いほうに偏っていること(本田 2005)に由来している面が大きいと考えられる。また、「自立調査」は「労働力調査」や「就業構造基本調査」などの指定統計ではなく独自に実施された調査であり、法律に基づく申告義務が課されていないことから、無業者を含む特定層の回答率が過少に表れたとも考えられるが、これについては推測の域を出ない。

なお、この中で求職型は、いわゆる失業者に相当する概念であり、日本でこれまで「ニート」と呼ばれてきた層は、求職型を除く非求職型と非希望型の無業者に相当する。イギリスにおける「ニート」は失業者を含む概念であるが、日本における「ニート」は具体的に求職活動をするまでに至っていない若者の問題として認識されてきたからである(小杉 2004, 玄田・曲沼 2004等)。しかし日本では「ニート」から失業者を除外してきたこと自体に問題があるとする意見もある(本田・内藤・後藤 2006)。

ここで重要なのは、非求職型および非希望型の無業者の「現在の状況」の多様性である。表1に示した通り、非求職型と非希望型を合わせた層の3人に1人は現在「特に何もしていない」と答えており、この回答を字義通りに受けとめれば、彼らはきわめて不活発な状態にあるといえる。しかしそれ以外の3分の2は、「進学・留学準備」や「資格取得準備」「家業手伝い」あるいは「療養」「結婚準備」など、まったく不活発な状態にあるというよりも、仕事をしてはいないが何らかの活動に従事している者で占められている。これら、何らかの活動に従事している3分の2の人々は、通俗的な「ニート」論が喧伝するような重大な問題を抱えた層であるとはいえない。他方で、「特に何もしていない」と答えた3分の1は、非求職

表1 「非求職型」・「非希望型」の現在の状況

(%)

	進学・ 留学準備	資格取得 準備	家業手 伝い	特に何 もして いない	療養	趣味・ 娯楽	結婚準備	介護・ 育児	芸能芸 術プロ 準備	その他 ・不明	合計	N (人)
非求職型	19.0	19.0	10.3	31.0	6.9	3.4	0.0	1.7	3.4	5.2	100.0	58
非希望型	28.1	3.1	6.3	37.5	6.3	6.3	9.4	0.0	0.0	3.1	100.0	32
2類型全体（「ニート」）	22.2	13.3	8.9	33.3	6.7	4.4	3.3	1.1	2.2	4.4	100.0	90

表2 両親の状況

(%)

		両親とも いる	母死別	母離別	父死別	父離別	両親とも いない	わからない	合計	N (人)	
無業者	求職型	83.6	1.5	1.5	4.5	9.0	0.0	0.0	100.0	67	
	「ニート」	非求職型	77.6	0.0	0.0	3.4	15.5	3.4	3.4	100.0	58
		非希望型	71.9	6.3	0.0	12.5	6.3	3.1	3.1	100.0	32
	「ニート」のうち非活動型	66.7	0.0	0.0	10.0	20.0	3.3	0.0	100.0	30	
有業者	典型就労	88.1	2.3	0.5	5.3	3.3	0.0	0.6	100.0	871	
	非典型就労	84.2	2.0	1.8	4.1	6.6	0.9	0.4	100.0	557	

型・非希望型の中でも特に不活発な状態にある者である可能性は否めない。それゆえ本稿では、非求職型と非希望型の内数として、「特に何もしていない」者を「非活動型」として別途類型化した。非活動型は30名であり、「自立調査」のサンプル全体のうち0.7%にあたる。

さらに、以上で類型化した無業者と対比するため、無業者以外の独身サンプルから、「典型就労」(871名)、「非典型就労」(557名)の2類型を作成した³⁾。Ⅲ以降では各類型、中でも無業者の経歴および意識・スキルの特徴を検討してゆくが、その前に各類型の基本属性を概観しておこう。まず性別構成については、非典型就労(男性38.8%,女性61.2%)を除く5類型では男女比がほぼ拮抗している。年齢構成については、全体として有業者よりも無業者のほうが21歳以下の低年齢層の割合が高く、無業者の中では非希望型>非活動型>非求職型>求職型の順に低年齢層が多い。また、現在の世帯構成として親と同居している者の比率をみると、無業者についてはどの類型でも約95%ときわめて高いが、典型就労および非典型就労でもそれぞれ88.5%,89.9%と9割近くを占め、親との同居者が大半であるのは無業者に限らず独身若年者全般に共通する特徴である。

Ⅲ 無業者の経歴上の特徴

Ⅲでは、無業者の過去の経歴に関する特徴を検討する。過去の経歴は、①家庭に関する事柄、②学校教育に関する事柄、③仕事に関する事柄、④ソーシャル・ネットワークに関する事柄という4つの側面に大別することができる(小杉 2004)。これら4側面に関する主な変数を、類型別に示したものが表2~表11および後掲図1である。これらの図表からは、無業者やその内部の類型について以下のような特徴が読み取れる。

まず①家庭に関する事柄としては、第1に、無業者の中でも非求職型・非希望型、そして特にそのうちの非活動型において、親との離死別経験をもつ者の比率が相対的に高いことが指摘できる。表2に示したように、「両親ともいる」者の比率は求職型・典型就労・非典型就労では8割を超えているが、非求職型では77.6%,非希望型では71.9%と少なく、さらに非活動型では7割を切っている。後三者の類型の中には、家庭内での不和ないし不幸という事態に遭遇した者が一定の比重を占めていることがわかる。

第2に、本人が15歳時点での家庭の生計維持者の職業をみると(表3)、非求職型や非希望型に

表3 中3時の生計維持者の職業

(%)

		管理・専門・技術職	事務職	販売・サービス職	技能・保安・運輸職	自営	その他・不明	合計	N (人)	
無業者	求職型	25.4	6.0	12.0	35.8	14.9	6.0	100.0	67	
	「ニート」	非求職型	36.2	10.3	12.1	31.0	3.4	6.9	100.0	58
		非希望型	25.1	12.5	15.6	34.4	0.0	12.5	100.0	32
	「ニート」のうち非活動型	20.0	16.7	13.3	46.7	0.0	3.3	100.0	30	
有業者	典型就労	31.9	12.2	9.2	28.6	14.5	3.7	100.0	871	
	非典型就労	24.8	12.6	13.6	30.2	13.3	5.6	100.0	557	

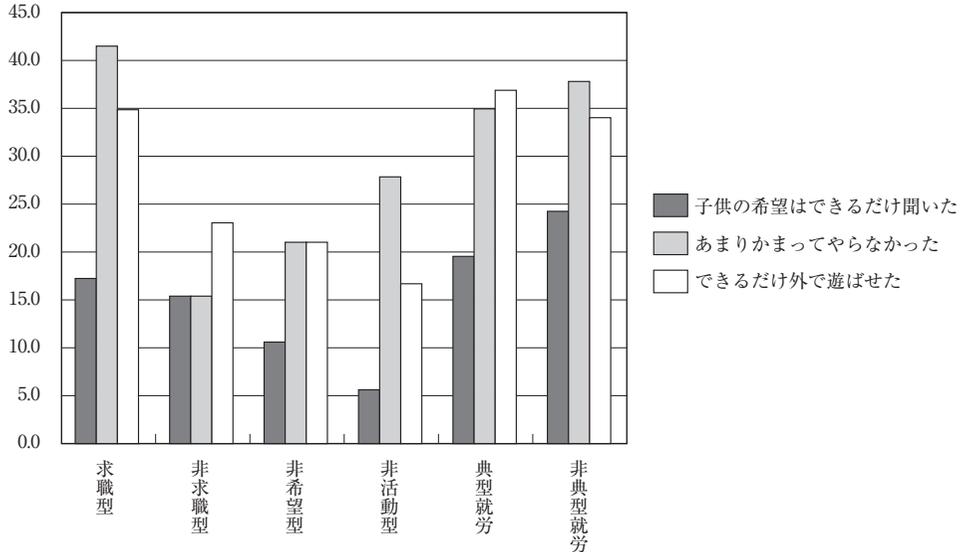
表4 現在の暮らし向き

(%)

		ゆとりがある	ややゆとりがある	ゆとり+ややゆとり	やや苦しい	苦しい	わからない	合計	N (人)	
無業者	求職型	6.0	38.8	44.8	32.8	14.9	7.5	100.0	67	
	「ニート」	非求職型	17.2	39.7	56.9	22.4	8.6	12.1	100.0	58
		非希望型	15.6	34.4	50.0	25.0	9.4	15.6	100.0	32
	「ニート」のうち非活動型	16.7	30.0	46.7	30.0	10.0	13.3	100.0	30	
有業者	典型就労	12.7	50.7	63.4	24.5	4.0	8.0	100.0	871	
	非典型就労	9.9	38.6	48.5	33.0	10.4	8.1	100.0	557	

図1 子供の頃の育て方

(%)



注:「あまりかまってやらなかった」のみ「どちらかというとはてはまる」を含む。

において自営の比率が小さい。また非活動型では「技能・保安・運輸職」、すなわちいわゆるブルーカラーの職業に生計維持者が従事していた比率が高くなっている。非求職型・非希望型に自営の家

庭が少ないことは、おそらく自営の場合は家族内に無業に近い若者がいても家族従業者として家業を手伝うケースが多いと考えられること、また自営の場合は父母の働く姿を身近に常に見ることが

表5 最終学歴

(%)

		中卒	普通高 校卒	普通高 校中退	普通科 以外高 校卒	普通科 以外高 校中退	短大・ 高専卒	専門学 校卒	専門学 校中退	大学・ 院卒	大学・ 院中退	その他・ 不明	合計	N (人)	高校卒 以下計	中退計	
無業者	求職型	6.0	22.4	6.0	23.9	3.0	7.5	17.9	1.5	10.4	0.0	1.5	100.0	67	61.3	10.5	
	「ニート」	非求職型	5.2	15.5	13.8	15.5	3.4	8.6	13.8	3.4	17.2	1.7	1.7	100.0	58	53.4	22.4
		非希望型	6.3	34.4	9.4	21.9	3.1	0.0	3.1	0.0	12.5	0.0	9.4	100.0	32	75.1	12.5
	「ニート」のうち非活動型		6.7	26.7	20.0	16.7	6.7	3.3	3.3	3.3	10.0	0.0	3.3	100.0	30	76.8	30.0
有業者	典型就労	0.9	17.6	0.6	16.3	0.6	14.2	17.7	0.7	29.4	0.6	1.5	100.0	871	36.0	2.5	
	非典型就労	4.8	25.1	4.5	15.6	0.9	12.2	14.9	1.4	18.0	1.1	1.4	100.0	557	50.9	7.9	

できるため職業への関心や積極性が高まり無業になりにくくなることなどに起因していると推測される。また非活動型の家庭の生計維持者にブルーカラー職が多いということは、若年無業問題が社会階層と一定の関連をもつことを示唆している。

他方で第3に、現在の暮らし向きの豊かさについては(表4)、非求職型・非希望型の中で暮らし向きに「ゆとりがある」と答える者の比率は典型就労・非典型就労・求職型と比べて低いわけではなく、むしろやや多い。「ゆとりがある」と「ややゆとりがある」を合わせた比率でみると、もっとも多いのは典型就労であるが、それに次いで非求職型や非希望型が多い。同比率がもっとも少ないのは求職型であり、彼らの就業に対する積極性が家計のゆとりのなさから生じていることがうかがわれる。ただし非活動型については、「ゆとりがある」ないし「ややゆとりがある」と答える比率は求職型と同水準であり、彼らは必ずしも家計にゆとりがあるわけではないにも関わらず就業に対して消極的である。なお非求職型・非希望型では暮らし向きを「わからない」と答えた者が10%を超えていることから、彼らが家計について無関心である傾向が読み取れる。なお、こうした暮らし向きの類型別傾向については、保護者の回答結果からも確認された(図表は割愛)。

家庭に関する事柄の第4点目として、若者の幼少時における親の育て方(保護者調査票)を検討したところ、図1に示した項目について類型間で差が見出された。非求職型・非希望型および非活動型の保護者は、子供が小さいときに「子供の希望はできるだけ聞いた」「あまりかまっていなかった」「できるだけ外で遊ばせた」と回答する比率が相対的に低い。この3項目を総合的に解釈すれば、断定はできないながら、求職型を除く若

年無業者の保護者は子供に対して干渉・保護しがちな接し方(子供にかまうが希望はあまり聞かず、外でもあまり遊ばせない)をする傾向があるという解釈が可能である。

次に②学校教育に関する事柄として、まず最終学歴についてみると(表5)、無業者全般において、高卒以下の学歴の比率が高いということが指摘できる。特に非希望型、非活動型は約4分の3までが高卒以下の学歴であり、典型就労では同比率が36.0%にすぎないことと比べると大きな違いがある。また無業者は総じて最後に通った教育機関を中退した者の比率も高く、中でも非活動型は3割が中退を経験している。

続いて彼らの「学力」に注目すると、無業者の内部の類型ごとにかなり相違がみられる。表6によれば、中学3年時の成績が「下のほう」ないし「どちらかといえば下のほう」と答えた者の比率は、求職型が目立って多い。他方で求職型以外の無業者にはそうした特徴はみられず、特に非希望型は典型就労と同程度の「学力」水準にある。しかし非活動型の「学力」水準は、非求職型・非希望型全体と比べて低水準である。

他方で、「学力」以外の面での学校教育への適応という点では、非求職型・非希望型、そしてその中の非活動型は一定の困難を抱えていたことが表7からうかがえる。中学時の病気以外の欠席日数を不登校日数と解釈してその分布をみると、上記の類型では1カ月以上の長期の不登校を経験した者の比率が相対的に多い。1カ月未満の短期の不登校まで含めると、無業者の各類型は3~4割が不登校を経験しており、典型就労・非典型就労と比べると高い比率である。

続いて③仕事に関する事柄として、まず学校を離れた(卒業ないし中退した)直後の状態につい

表6 中3時成績

(%)

		上のほう	どちらか という上 のほう	まんなか あたり	どちらか という下 のほう	下のほう	不明	合計	N (人)	下+ど ちらか とい えば下	
無業者	求職型	4.5	14.9	34.3	23.9	22.4	0.0	100.0	67	46.3	
	「ニート」	非求職型	10.3	20.7	29.3	17.2	15.5	6.9	100.0	58	32.7
		非希望型	3.1	15.6	50.0	9.4	15.6	6.3	100.0	32	25.0
	「ニート」のうち非活動型		10.0	13.3	30.0	16.7	20.0	10.0	100.0	30	36.7
有業者	典型就労	11.4	18.3	43.7	15.7	9.0	2.0	100.0	871	24.7	
	非典型就労	7.4	14.5	40.8	20.3	15.8	1.3	100.0	557	36.1	

表7 中学時の病気以外の欠席日数

(%)

		ない	1カ月未 満	1カ月以 上	不明	合計	N (人)	
無業者	求職型	53.7	35.8	6.0	4.5	100.0	67	
	「ニート」	非求職型	63.8	19.0	12.1	5.2	100.0	58
		非希望型	53.1	31.3	9.4	6.3	100.0	32
	「ニート」のうち非活動型		56.7	16.7	16.7	10.0	100.0	30
有業者	典型就労	76.2	19.6	1.8	2.3	100.0	871	
	非典型就労	68.6	22.8	5.2	3.4	100.0	557	

表8 学校を離れた直後の状態

(%)

		典型就職	非典型就 職	求職	進学・留 学準備	結婚準備	何もして いない	その他・ 不明	合計	N (人)	
無業者	求職型	29.9	32.8	19.4	3.0	1.5	11.9	1.5	100.0	67	
	「ニート」	非求職型	22.4	29.3	8.6	13.8	0.0	20.7	5.2	100.0	58
		非希望型	18.8	12.5	3.1	28.1	0.0	31.3	6.3	100.0	32
	「ニート」のうち非活動型		16.7	20.0	10.0	3.3	0.0	50.0	0.0	100.0	30
有業者	典型就労	83.0	8.0	5.4	0.8	0.1	0.7	1.6	100.0	871	
	非典型就労	22.8	52.1	13.5	2.9	0.2	5.2	3.1	100.0	557	

てみると(表8)、一見して明らかなのは、典型就労は離学直後から典型就労であった比率が8割を超えているのに対し、他の類型では3割に満たないということである。典型就労への入職ルートが学卒時に限定されているという、日本の若年労働市場の構造がはっきりと確認される。また離学直後に「非典型就職」をした者の比率は、非典型就労>求職型>非求職型>非活動型>非希望型の順となっており、現時点における就労への積極性と、離学直後における非典型的働き方の選択傾向とはほぼ正の関連をもっているといえる。逆に離学直後に「特に何もしていない」比率は、非活動型>非希望型>非求職型>求職型>非典型>典型の順であり、ここでも離学直後の状態と現在のあ

り方が緊密に関係している。

仕事に関する事柄の第2点目として、無業者のみについてこれまでの合計無業期間をみると(表9)、現時点における就労への積極性と無業期間の長さは明らかに相反する関係にある。2年以上の長期の無業経験を持つ比率は非活動型>非希望型>非求職型>求職型の順に多い。無業の状態が長期化することによって就労意欲が阻害されるという悪循環が発生していることが読み取れる。

最後に、④ソーシャル・ネットワークに関する事柄として、友人の有無、相談相手の有無およびパソコンメールやネットなどを介したヴァーチャルな人間関係の多さを集約して示したものが表10である。総じて、就労への積極性と友人がい

表9 合計無業期間

		6カ月未満	6カ月～2年	2年以上	不明	合計	N(人)	
無業者	求職型	34.3	41.8	19.4	4.5	100.0	67	
	「ニート」	非求職型	24.1	36.2	34.5	5.2	100.0	58
		非希望型	12.5	43.8	40.6	3.1	100.0	32
	「ニート」のうち非活動型		16.7	26.7	50.0	6.7	100.0	30

表10 ソーシャル・ネットワーク

		友人いない	相談相手いない	パソコンメールよくなる	メールやネットで知り合った人がいる	N(人)	
無業者	求職型	3.0	7.5	14.9	14.9	67	
	「ニート」	非求職型	8.6	3.4	12.1	12.1	58
		非希望型	12.5	9.4	0.0	9.4	32
	「ニート」のうち非活動型		16.7	3.3	10.0	13.3	30
有業者	典型就労	1.0	4.0	14.2	6.8	871	
	非典型就労	1.6	5.2	10.6	10.6	557	

表11 週当たり外出頻度

		ほぼ毎日	週に2～3回	週に1回	ほとんど外出しない	まったく外出しない	不明	合計	N(人)	週1回以下計	
無業者	求職型	52.2	35.8	7.5	3.0	0.0	1.5	100.0	67	10.5	
	「ニート」	非求職型	31.3	40.6	6.3	15.6	0.0	6.3	100.0	58	21.9
		非希望型	39.7	41.4	10.3	5.2	1.7	1.7	100.0	32	17.2
	「ニート」のうち非活動型		46.7	36.7	3.3	10.0	0.0	2.5	100.0	30	13.3

る比率とは正の関連をもっている。ただし、非求職型・非希望型、その中の非活動型でも、友人がない比率は2割を、相談相手がない比率は1割を切っており、彼らはそれほど孤立しているわけではない。ヴァーチャルな人間関係についても、非希望型でパソコンメールが少ないこと以外には、無業者において明確な特徴は見出されない。

ソーシャル・ネットワークを「社会とのかかわり」と拡大解釈し、その指標として外出の頻度を無業者についてみると(表11)、就労への積極性と外出頻度は比例しているわけではない。外出頻度が週1回以下である比率は、無業者の中では非求職型でもっとも高く2割を超えているが、非活動型では13.3%である。外出頻度が週1回以下である者は家庭の外の世界とのかかわり方が少ない層であるといえるが、その比率は無業者全体の

約15%、求職型を除く層の約19%となる。無業者や「ニート」をイコール「家に閉じこもりがちの人々」と捉えることは誤ったイメージであることが改めて確認できる。

以上では、①～④に含まれる個別の項目への回答結果を類型別に検討してきた。そこで得られた結果が見かけ上の関連ではなく無業者の各類型を本当に特徴づけているのかどうかを明らかにするためには、他の要因の影響をコントロールする多変量解析を行う必要がある。表12は、独身離学者を分析対象として無業者の各類型を被説明変数とし、①～④に含まれる項目を説明変数として投入した二項ロジスティック回帰分析の結果をまとめたものである⁴⁾。表12からは、次のことが見出される。第1に、無業者全体の特徴は、離学直後に典型ないし非典型の形態で就業しておらず「特

表 12 無業者各類型の経歴上の要因（二項ロジスティック回帰分析、数値は回帰係数）

		無業者	求職型	非求職型 + 非希望型	非求職型	非希望型	非活動型
基本属性	年齢	-.050	.014	-.102**	-.083	-.101	-.126
	男性ダミー	-.008	.225	-.235	-.304	-.164	-1.411**
家庭	親離死別ダミー	.323	-.380	.870**	.527	1.477**	.129
	15歳時豊かさ	.115	-.188	.372**	.449**	.130	-.057
	15歳時家計維持者ホワイトカラーダミー	-.237	-.274	-.188	.128	-.912*	-.469
	父・厳しい	-.184	-.461	.081	.166	-.207	-.313
	父・よくわかっている	-.857***	-1.298***	-.393	-.501	-.118	-.291
	父・仕事や勉強についてうるさい	-.150	-.403	.084	-1.145	1.044	-1.159
	父・いろいろなことを話す	.082	.118	.168	-.114	.450	-.870
	父・やさしくあたたかい	.090	.131	.076	-.030	.458	-.892
	父・仕事についてよく知っている	-.241	-.316	-.149	-.116	-.310	-16.996
	父・人生は生きがいがある	.269	.615	-.135	-.772	.930	.019
	母・厳しい	-.283	-.070	-.399	-.613	-.196	-.638
	母・よくわかっている	.217	.076	.351	.219	.451	1.193*
	母・仕事や勉強についてうるさい	.482*	.355	.509	-.423	1.679***	1.471**
	母・いろいろなことを話す	-.061	-.287	.176	.032	.673	.832
母・やさしくあたたかい	.506**	.469	.444	.439	.349	-.055	
母・仕事についてよく知っている	-.383	-.156	-.613	-.790	-.544	-1.383	
母・人生は生きがいがある	-.054	.012	-.138	.222	-1.078	-1.159	
学校	教育年数	-.137*	-.207**	-.039	.055	-.201	-.435**
	中3時成績	.065	-.049	.151	.006	.210	.455
	不登校日数	.002	-.003	.005	.006	-.004	-.011
	中退ダミー	.357	-.111	.545	.842*	-.100	1.956**
仕事	離学直後典型就業ダミー	-1.556***	-1.283***	-1.674***	-1.490***	-2.054***	-.688
	離学直後非典型就業ダミー	-1.054***	-.676*	-1.284***	-.932**	-2.103***	-.103
	離学直後「何もせず」ダミー	.825**	.252	.897**	.662	.939	3.155***
ソーシャル・ネットワーク	友人なしダミー	1.086**	-.571	1.776***	1.324*	1.795**	2.224**
	相談相手なしダミー	.274	.009	.585	-.122	1.732**	-.105
	ヴァーチャル人間関係ダミー	.304	.560	-.044	.225	-.733	1.603**
N		1449	1449	1449	1449	1449	1449
有意確率		0.000	0.015	0.000	0.000	0.000	0.000
-2対数尤度		715.342	419.936	446.034	338.471	170.222	123.769
Cox & Snell R ²		0.090	0.032	0.076	0.047	0.050	0.064
Nagelkerke R ²		0.202	0.118	0.237	0.191	0.322	0.455

注：***：p<0.01，**：p<0.05，*：p<0.1

に何もしていない」確率が高いこと、友人が少ないこと、教育年数が短いこと、父親からの理解が少ないこと、母親が「やさしくあたたかい」場合が多いことである。第2に、無業者の中の求職型については、上記の無業者全体の特徴の中で友人の有無と母親のあり方に関しては有意でなくなり、教育年数の短さと父親からの理解の欠如がより明確に表れる。第3に、無業者の中で非求職型・非希望型を合わせた層に着目すると、その特徴は、年齢が若いこと、親との離死別を経験している確率が高いこと、15歳時には比較的暮らし向きが豊かであったことである。無業者全体と比べると、教育年数や親子関係の質的なあり方は有意でなくなる。第4に、非求職型については、年齢や親との離死別経験、友人の有無などに関する特徴は弱

くなっている。第5に、非希望型の特徴は親との離死別経験や離学直後の非就業、友人・相談相手がいない傾向が強いこと、また母親が勉強や仕事についてうるさく言う度合いが高いことである。第6に、非活動型を特徴づけているのは、教育年数の短さや中退経験の多さ、友人がいない代わりにヴァーチャルな人間関係への依存が高いこと、離学直後に「何もしていない」確率の高さ、女性であることなどである。

このように、無業者の中でも類型によって経歴上の特徴は異なっている。特に、非求職型と非希望型、それらの内部に含まれる非活動型では、相互に特徴が微妙にずれている。こうした複雑さが、「ニート」と呼ばれる層の実像の焦点を結びにくくさせていると考えられる。しかし、求職型を除

く無業者の特徴をあえて大括りにまとめるならば、親との離死別や友人関係の希薄さ、中退経験や離学直後の状況など、過去において発生した「不利」な諸経験が彼らの現在のあり方に大きく影を落としているといえる。他方で、家庭の経済階層・職業階層や中3時成績などからの明確な影響は確認されない。そうした客観的で構造的ないし階層的な面での要因よりも、より偶発的で質的な面での生育上の環境条件のほうが、非求職型・非希望型になるかどうかを強く左右しているように見受けられる。Ⅳでは、彼らのスキルや意識に注目することにより、若年無業者の「ソフト面」での特徴をさらに浮かび上がらせることを試みる。

Ⅳ 無業者のスキルと意識

Ⅲでは、無業者の過去の経歴について検討した。続くⅣでは、無業者の現在のあり方としてスキルと意識に注目し、①〈生活スキル〉、②〈性向〉、③〈悩み〉、④〈自立意識〉、⑤〈現在の生活と将来に対する考え方〉について、多変量解析により、無業の各類型であることが、スキルや意識のあり方と関連しているのかどうかを典型就労と比較しながら確認する。なお、各類型であることとスキルや意識の時間的前後関係は明らかでないため、一方が他方の原因となっているという因果関係を推定・解釈できるわけではない。

被説明変数としてとりあげるスキルや意識の項目は次のとおりである。まず①の〈生活スキル〉として着目するのは、「家事スキル」「コンピュータスキル」「コミュニケーションスキル」の3つである。第1に「家事スキル」は衣食住に関する基本的な生活を維持するスキルであり、「部屋の掃除」「衣類の洗濯」「食事作り」といった8個の家事項目のなかから「普段しているもの」の個数を指標化した。第2に「コンピュータスキル」は情報機器を使いこなすスキルであり、「パソコンやワープロで文書を作成する」と「インターネットで知りたい情報を集める」という2つの事柄の習熟度を指標化した。第3に「コミュニケーションスキル」は対人関係のスキルであり、「自分の意見を人に説明する」と「よく知らない人と自然に

会話する」という2つの事柄の習熟度を指標化した⁵⁾。

続いて②の〈性向〉とは個々人の性格面での傾向、中でも何らかの意味での内面的・精神的な特性を意味しており、「有能感」「ポジティブ志向」「ネガティブ志向」の3つに注目する。第1に能力・知識・社会貢献力などに関する自信としての「有能感」は、「友人より優れた能力がある」「友人より優れた知識のある分野がある」「世の中に貢献できる力がある」等のうち回答者が選択している項目数を指標化した。第2に積極性や決断力をあらかず「ポジティブ志向」は、「どんなことでも積極的にこなす」「見通しが見つからない仕事でも積極的に取り組む」「仕事をするときには自信を持つ」等の項目から指標化した。第3に不安感や失敗感をあらかず「ネガティブ志向」は、「小さな失敗でも人より気にする」「失敗を思い出して暗い気持ちになる」「うまくいかないのではないかと不安になる」等の項目から指標化した⁶⁾。

③の〈悩み〉については、「勉強や進学」「就職や仕事」「家族や家庭」「友人や恋人」「お金」「自分の性格や生き方」「健康や病気」のそれぞれについて悩みや心配ごとを持っている者を1、持っていない者を0の値をとるダミー変数とした。

④の〈自立意識〉については、それを表す変数として、親からの自立意識の有無と社会参加に対する積極性に注目する。前者は、多肢選択の質問の1項目として含まれている「学校を卒業したら、できるだけ早く就職して、親から経済的に自立すべきだ」という項目を選択していない場合に1、選択している場合に0の値をとるダミー変数とした。後者は「地域や社会に役立ちたい」「国の政治に関心がある」など社会参加に関する8項目のうち、あてはまると回答した項目数を指標化したものである。

⑤の〈現在の生活と将来に対する考え方〉としては、ここでは現在の生活への満足度、将来の夢の有無と準備の状況、結婚願望に注目する。まず現在の生活への満足度については、「満足」を4、「どちらかといえば満足」を3、「どちらかといえば不満」を2、「不満」を1として指標化した。また将来の夢の有無と準備の状況については、

表 13 典型就労と比較した無業者各類型のスキル・意識の特徴（多変量解析，±は回帰係数の符号）

		生活スキル			性向			悩み						自立意識		現在の生活と将来に対する考え方			
		家事スキル	コンピュータスキル	コミュニケーションスキル	有能感	ポジティブ志向	ネガティブ志向	勉強や進学	就職や仕事	家族や家庭	友人や恋人	お金	自分の生き方や性格	健康や病気	親からの自立意識無し	社会参加	現在の生活への満足度	夢の有無と準備状況	結婚願望
分析 1	(参考)非典型就労者ダミー	+***	-**	-	+***	-	+	+**	+***	+	-**	+***	+	+***	+***	-***	+	-***	
	求職型無業者ダミー	+***	+	-	+**	-**	+	+	+***	+	-	+***	+	+	+	-***	-	-*	
	「ニート」	非求職型無業者ダミー	+**	-	-***	-	-***	+**	+***	+	+**	+	+	+***	+	+	-***	+	-
		非希望型無業者ダミー	-	+	-	-	-	-	+***	-	+	-	-	+	+**	+	-***	-**	-***
分析 2	「ニート」のうち非活動型無業者ダミー	-	-	-***	-*	-*	-	/	+	+**	-	+	/	+	+	-***	-***	-***	

注：1) ***：p<0.01 **：p<0.05 *：p<0.1

2) 斜線部は二項ロジスティック回帰分析におけるモデル係数のオムニバス検定の有意確率>0.1

3) 生活スキル，性向，自立意識のうち「社会参加」については重回帰分析，悩み，自立意識のうち「親からの自立意識無し」については二項ロジスティック回帰分析，現在の生活と将来に対する考え方については順序回帰分析

「将来の夢のために現在なんらかの準備を行っている者」を3，「将来の夢はあるが特に何もしていない者」を2，「将来の夢がない者」を1とした。結婚願望については，「まもなく結婚することが決まっている」を5，「すぐにでもしたい」を4，「今はしたくないが，いずれはしたい」を3，「よい相手がいればしてもよいが，必ずしもなくてよい」を2，「結婚するつもりはない」を1とした。

次に，説明変数とするのは，年齢，性別，教育経歴（教育年数，中退経験），15歳時の暮らし向き，親との離死別経験（以上を「共通の説明変数」と呼ぶ）と無業関連のダミー変数である。上述の被説明変数のそれぞれについて，二通りの多変量解析を行った。第1の分析では，典型就労者と無業の各類型の違いを明らかにするため，独身の離学者全体を分析対象とし，共通の説明変数に加えて典型就労者をレファレンス・グループとする「求職型無業者ダミー」「非求職型無業者ダミー」「非希望型無業者ダミー」「非典型就労者ダミー」の影響をみた。第2の分析では，典型就労者と非活動型の違いを明らかにするため，共通の説明変数に加えて典型就労者をレファレンス・グループとする「非活動型ダミー」の影響をみた。2つの観点からの結果を集約したものが表13である。ここから次の諸点が見出される。

第1に，求職型無業者であることは，典型就労と比較して家事スキルに正の影響を及ぼしている。性向については，有能感に正の，ポジティブ志向

に負の影響がある。さらに，社会参加に正の，現在の生活満足度，結婚願望に負の影響を及ぼしている。悩みについては，就職や仕事，お金について悩みをもつ傾向がある。

第2に，非求職型無業者であることは，典型就労と比較して家事スキルに正の，コミュニケーションスキルに負の影響を及ぼしている。性向については，ポジティブ志向に負の，ネガティブ志向に正の影響がある。さらに，勉強や進学，就職や仕事，家族や家庭，性格や生き方，健康について悩みありの傾向が強く，友人や恋人については悩みをもたない傾向がある。現在の生活満足度には負の影響を及ぼしている。なお，自立意識には有意な影響を持たない。

第3に，非希望型無業者であることは，生活スキルや性向，自立意識に対して有意な影響を持たないが，現在の生活満足度，将来の夢の有無と準備の状況，結婚願望に対して負の影響を及ぼしている。また，勉強や進学，健康について悩みありの割合が高い。

第4に，非活動型であることは，コミュニケーションスキル，有能感，ポジティブ志向に負の影響を及ぼす。自立意識をみると，親から経済的に自立すべきと考える割合が低く，社会参加について消極的であることにつながる。さらに，現在の生活満足度，将来の夢の有無と準備の状況，結婚願望に対して負の影響を及ぼしている。また，家族や家庭について悩みありの割合が高い。

これらの分析結果を，類型間の類似・相違とい

う観点から改めて整理すると、表13の網掛けセル(統計的に有意)の分布からもわかるように、非求職型無業者は求職型無業者や非典型就労者の双方ないしいずれかとの共通性が大きい。家事スキルや就職・仕事関係の悩みは三者に共通しており、友人・恋人関係の悩みおよび性格や生き方の悩みについては非求職型と非典型就労者との間に共通性が、またポジティブ志向の低さについては非求職型と求職型との間に共通性がある。こうした非典型就労者や求職型との共通性は非希望型の場合は希薄になる。非求職型と非希望型は勉強や進学、健康面での悩みをもつことでは共通しているが、それ以外の点では共通性が少ない。この両者の中では非求職型のほうが、コミュニケーションスキルの低さ、ネガティブ志向の強さ、家族面での悩みなどの固有の特徴をより多く備えている。ここで被説明変数として取り上げた諸変数の中で非希望型固有の特徴といえるのは将来の夢や準備を欠いていることのみである。また非活動型については、コミュニケーションスキルやポジティブ志向の低さ、家族面での悩みなどについては非求職型との共通性が見られるが、将来の夢やそのための準備の欠如という点では非希望型と共通している。それ以外にも非活動型の場合、有能感や社会参加意識の低さなど、他の類型には見られない特徴が表れており、これまでの経歴等から内面的にかなりのダメージを受けている傾向が看取される。

このように、無業者の各類型の間には一定の相違点が存在する。非求職型は求職型や非典型就労者など、いわゆる「ニート」には含まれないが不安定な就労状態にある層との共通性が大きいのに対し、非希望型は相対的に特徴が曖昧であり、また非活動型には消極的特徴の集中が見られる。ただし、表13からもわかるように、現在の生活への満足度や結婚願望の低さ、あるいは勉強・進学関連の悩みをもつことは、非希望型を含む典型就労者以外の多くの層に共通するといつてよい特徴である。

V 若年無業者への支援の課題

以上、本稿では、厳密なサンプリング手法を適用して収集された大量データの中の独身無業者サンプルに注目し、その経歴面およびスキル・意識面での特徴を検討してきた。得られた知見として重要な点は、第1に、若年無業者の内部、さらにその中でもいわゆる「ニート」と定義される層の内部における多様性である。就業への積極性や現在の活動内容の活発さの度合いに関して、無業者内には本稿で用いた類型に即してかなりのグラデーションが観察される。そのことはすなわち、公式統計の再集計から推計される「ニート」人口のすべてが、きわめて不活発な若者として描かれることの多い巷間の「ニート」イメージと合致しているわけではないことを意味する。今回使用したデータでは、通俗的な「ニート」像とかなり近いと考えられる非活動型は「ニート」全体の3分の1にすぎなかった。それ以外の「ニート」は、一過性のもを含むさまざまな個別の生活上の理由により無業状態にある者が多数を占めている。それゆえ「ニート」の増加やその状況の深刻さを過度に誇張することは、若者の実像と乖離した誤った理解を世に広めることにつながるものであり、慎まなければならない。

特に意識やスキルに関する分析からは、非求職型と求職型や非典型就労者との間の一定の共通性が明らかになった。言い換えれば、「ニート」に含めて把握される非求職型は「ニート」以外の失業者や不安定就労者と似通った面を持つ存在であり、これらの層には、納得して働くことのできる機会を提供することが最大の支援策となると考えられる。そのためには、労働需要側である企業に対する政策的な働きかけを通じた適切な若年雇用機会の確保が不可欠であろう。またこの点で、本来共通性のある層の内部に就労・求職という表面的な条件による線引きをしてしまう「ニート」という概念には、現実を適切に捉えるという意味でも問題がある。

他方で、有業者と比較すると、無業者、中でも非活動型には、その経歴やスキル・意識に関して、

「不利」な条件が相対的に集中していることも見出された。彼らは親の経済階層・職業階層や自身の学力など構造的な側面については明確な特徴をもたないにもかかわらず、親との離死別経験、親子関係の質的なあり方、学歴や中退などの教育上の履歴、離学直後の状況など、どちらかといえば偶発的な事柄に関してマイナスの経験を経ている場合が比較的多い。おそらくそうした過去の経験が影を落としていることにより、無業者、特に非活動型ではコミュニケーションスキルやポジティブな考え方、社会への関心などが形成されにくい結果になっていると思われる。そのようないわば「負の連鎖」と呼べるような状況が、無業状態が長期化している場合にはいっそうの悪循環を生み出しがちである。

それゆえ、若者の中でも特に困難を抱えて不活発な状態に陥っている層に対する支援を行うのであれば、こうした「負の連鎖」が悪循環を生じさせないような働きかけが有効となる。高校非進学者や教育機関の中退者、離学後に就労していない者などの動向を地方自治体等がフォローアップし、彼らに対して教育訓練や職業情報、カウンセリングやさまざまな催しなどの情報を積極的に発信し続けることが必要であると考えられる。

また、家庭・学校・職場に「居場所」を持たない若者を広く包摂しうる場を、家庭・学校・職場以外の新たな選択肢として設けることも有益であると考えられる。それは、教育や仕事など特定の目的に特化しない形で、若者が多様な活動に従事でき、それを通じて社会へのメンバーシップを獲得できるような場として構想されるべきである。しかもそうした場への所属がスティグマ化することを防ぐためには、そこへの参加は特定の層に限定されず、すべての若者に権利として開かれたものである必要がある。

それだけでなく、家庭・学校・職場という既存の場そのものが、一部の若者に対して圧迫のないし排除的な性格をできるだけもたないものへと変革される必要があることは論を待たない。特に上記の場の中で政策的なコントロール可能性が比較的高いと考えられる学校については、不登校や中退者の出現を抑え、若者がより興味関心をもって

参加することができ、若者に社会に出る上での実質的な力づけを与えることができるように教育内容を再編することが急務であると考えられる。

2005年6月に発表された内閣府の「若者の包括的な自立支援方策に関する検討会報告書」では、「ニート」等の若者やその家族のために身近な相談窓口（ユースサポートセンター（仮称））を開設し、そこを中核機関として地域の関連諸機関の連携体制を整備することを提案している。そうした連携体制は、上述の諸方策の実現にとっても有効であると考えられる。ただし、そうした諸機関の連携が成立したとしても、それが若者を各種専門機関に振り分け、性急に「自立」へと方向づけようとするような体制が支配的になるならば、それは「負の連鎖」に巻き込まれて傷つきやすい状態にある彼らにとっていっそう息苦しい事態を招きかねないということには注意が必要である。彼らの現状をいったんは許容的・肯定的に受け入れた上で、ゆるやかで確実な一歩を支えるという基本姿勢が社会全体に共有されることが期待される。

* 本稿での使用調査の作成および実施機会を与えてくださった内閣府「青少年の就労に関する研究調査」企画分析委員会にお礼申し上げます。委員会構成（所属は当時のもの）は、委員長：玄田有史氏（東京大学）、委員：太田聡一氏（名古屋大学）、津富宏氏（静岡県立大学）、本田由紀（東京大学）、堀田聰子（東京大学）です。また、第IV節の分析に関して、石田浩氏ならびに三輪哲氏（ともに東京大学）から貴重なコメントを頂きました。さらに、本誌2名の匿名レフェリーから有益なコメントを頂きました。深く感謝致します。なお、本稿にありうべき誤りはすべて筆者らに帰するものです。

** 「青少年の社会的自立に関する意識調査」は、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータアーカイブに寄託予定である。

- 1) なお、翌年（2005年）の『労働経済白書』では、2002年・2003年・2004年の若年無業者数は一貫して64万人と推計されており、52万人との相違がなぜ生じているかについては説明されていない。
- 2) 本稿は、「青少年の就労に関する研究会」が2005年7月に発表した「青少年の就労に関する研究調査」報告書（内閣府政策統括官（共生社会政策担当）2005b）における第Ⅲ部の分析（本田・堀田担当）をベースとし、大幅な追加分析を加えたものである。
- 3) 典型就労は「民間企業の正社員」もしくは「公務員等の正社員」と回答した者であり、非典型就労は「契約社員」「派遣会社登録社員」「パート・アルバイト・非常勤職員」のいずれかと回答した者である。
- 4) 二項ロジスティック回帰分析においては、保護者とのマッチングが成立したデータではサンプル数が少なくなるため、

若者自身の回答結果を用いた。そのため、親子関係の質的なあり方に関する変数としては、若者側からみた保護者への印象を投入している。

- 5) 生活スキルを表す指標の作成手順については、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）（2005a）第Ⅲ部第2章 280-281頁の「家事スキル」・「テクニカル・スキル」参照。
- 6) 性向を表す指標の作成手順については、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）（2005a）第Ⅲ部第2章 280-281頁の「メンタル・スキル」参照。

参考文献

二神能基（2005）『希望のニート』東洋経済新報社。
 玄田有史・曲沼美恵（2004）『ニート フリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎。
 太田聡一（2005）「若年無業の決定要因——都道府県別データを用いた分析」内閣府政策統括官（共生社会政策担当）『青少年の就労に関する研究調査』。
 玄田有史（2005）「若年無業者の実情」内閣府政策統括官（共生社会政策担当）『青少年の就労に関する研究調査』。
 堀田聡子（2005）「無業者の生活と意識、無業者とその親——有職者との対比から」内閣府政策統括官（共生社会政策担当）『青少年の就労に関する研究調査』。
 本田由紀（2005）「無業者の経歴と現状」内閣府政策統括官（共生社会政策担当）『青少年の就労に関する研究調査』。
 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智（2006）『「ニート」って言うな!』光文社。
 堀有喜衣（2004）「無業の若者のソーシャル・ネットワークの実態と支援の課題」『日本労働研究雑誌』No. 533。
 小杉礼子（2004）「若年無業者増加の実態と背景」『日本労働研

究雑誌』No. 533。

小杉礼子編（2005）『フリーターとニート』勁草書房。
 小杉礼子・堀有喜衣（2003a）「若年無業・周辺のフリーター層の現状と問題」『社会科学研究』第55巻第2号。
 小杉礼子・堀有喜衣（2003b）『学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果』JIL ディスカッションペーパー。
 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）（2005a）『青少年の社会的自立に関する意識調査報告書』。
 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）（2005b）『青少年の就労に関する研究調査』。
 労働政策研究・研修機構（2004）『移行の危機にある若者の実像——無業・フリーターの若者へのインタビュー調査（中間報告）』労働政策研究報告書 No. 6。
 労働政策研究・研修機構（2005）『若者就業支援の現状と課題——イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から』労働政策研究報告書 No. 35。

〈2005年7月27日投稿受付，2006年7月7日採択決定〉

ほんだ・ゆき 東京大学社会科学研究所助教授。最近の主な著作に『若者と仕事——「学校経由の就職を超えて」』（東京大学出版会，2005年）など。教育社会学専攻。
 ほった・さとこ 東京大学社会科学研究所助手。最近の主な著作に『人材育成としてのインターンシップ——キャリア教育と社員教育のために』（共著，労働新聞社，2006年）。人的資源管理専攻。